

随意契約結果及び契約の内容

業 務 の 名 称	R 2 関東地域におけるグリーンインフラ等活用方策検討業務
業 務 概 要	本業務は、関東地域における河川関連事業等と連携したグリーンインフラの活用手法の検討及び、多様な主体と連携した生態系ネットワークの形成推進のための取組方策の検討を行うものである。また、前述検討結果を考慮した関東エコロジカル・ネットワーク推進協議会の運営補助等も行うものである。
契約担当官等の氏名並びにその所属する部の名称及び所在地	支出負担行為担当官 関東地方整備局長 石原 康弘 埼玉県さいたま市中央区新都心2番地1
契 約 年 月 日	令和2年 7月 6日
契 約 業 者 名	株式会社建設技術研究所
契 約 業 者 の 住 所	東京都中央区日本橋浜町3-21-1
契 約 金 額	¥15,972,000円 (税込み)
予 定 価 格	¥15,972,000円 (税込み)
随意契約によることとした理由	本業務は、関東地域における河川関連事業等と連携したグリーンインフラの活用手法の検討及び、多様な主体と連携した生態系ネットワークの形成推進のための取組方策の検討を行うものである。また、前述検討結果を考慮した関東エコロジカル・ネットワーク推進協議会の運営補助等も行うものである。 本業務を遂行するためには、高度な技術や経験を必要とすることから、技術力、経験、業務に臨む体制などを含めた技術提案を求め、公平性、透明性及び客観性が確保される簡易公募型プロポーザル方式により選定を行った。 株式会社建設技術研究所は、技術提案書において総合的に最も優れた提案を行った業者であり、当該業務を実施するのに適切と認められたため、上記業者と契約を行うものである。
業 務 場 所	関東地方整備局管内
業 種 区 分	土木関係建設コンサルタント業務
履 行 期 間 (自)	令和2年 7月 7日
履 行 期 間 (至)	令和3年 2月26日
備 考	会計法29条の3第4項 予決令第102条の4第3号

備考

公表対象随意契約が単価契約である場合には、契約金額欄に契約単価を記載するとともに、備考欄に単価契約である旨及び契約単価に予定調達数量を乗じた額を記載する。